専門実践教育訓練明示書

講座の名称	創造技術コース												
実 施 方 法	① 通学 (昼間	間・.	±目	生日 ② 通信 スケーリング(回数 回)									
指定講座番号	4 8 0 1	4	_	1	9	2	0	0	1	_	7	1	
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給(対象講座の指定期間	寸金	過年 年 座実	講	入	、講者	数(36	3人)		む)		・ 留年者も含	Z.
2008年4月1日	2022年9月30日	まで							(33)	(33人)			
訓練期間	24ヶ月				有	総訓:	練 時	間				1800時	間
1. 教育訓練目標													
①取得目標とする資格の名称、目標レベル				 □ 業務独占資格・名称独占資格 () □ 職業実践専門課程 () □ キャリア形成促進プログラム () ■ 専門職大学院 (創造技術修士の学位取得) □ 職業実践力育成プログラム () □ 情報通信技術関係資格 () □ 第四次産業革命スキル習得講座 () □ 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 特になし))))))	
②①に係る資格・試験等	の実施機関名称		東京都立産業技術大学院大学										
③当該資格等を取得する 等	ための要件または受験	資格	格本学に2年以上在籍し、本学が定める授業科目を40単位以上修得することにより、修了が認定される。										
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・ 職務及び習得された技能・知識が活用されておいる 業界と活用状況				ものづくり、デザイン業界 専門知識と業務遂行能力(コンピテンシー)を身に付けることに より、ものづくり・デザイン業界での社内キャリアアップやキャリ アチェンジなどに役立つ。									
2. 教育訓練の内容													
教科	(カリキュラム)			時間 使用教材名									
必修科目12単位				540時間 イノベーションデザイン 他									
選択必修科目2単位				90時間 設計工学特論、人間中心デザイ 1170時間 サービス工学論、デジタルデザィ									
選択科目26単位						Σμ σ[β]						ν, 9-12 II	
3. 受講者となるた	めの要件(この講座									三の課	程を値	多了した者	
①受講するに当たって必	要な実務経験等	大学卒業以上あるいは国外の学校教育で16年の課程を修了した者 (但し、それ以外の者でも社会人経験を考慮した事前審査により受講可とすることもある)											
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・ 技能・知識等の内容及びその水準				なし									
③その他													

〔特記事項〕

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度の修了者数 (留年者も含む)	33	人		_	
② ①に係る教育訓練の入講者数	36	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	33	人	受験率(3/2)	91.7	%
④ ③のうち合格者数	33	人	合格率(4)/3)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	7	人	就職•在職率(⑤+⑥/②)	19.0	%

- ※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
 - この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。
- ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、 修了後に別の職に転職した者。

修了後に別の職に転職した者。 (2)受講修了者による講座の評価等 ① 回答者総数 17 人 1 正社員 7 人 ②A: 就業者計 0 人 2 非正社員、派遣社員 ② 受講開始時の就 業状況等 人 3 その他の就業(自営業等) 1 7 人 ②B:非就業者計 4 非就業 1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ 人 1 人 2 配置転換等により希望の業務に従事できる 0 ③の回答数合計 3 人 3 社内外の評価が高まる ※②Aと同数(又はそ ③ 就業中の受講者 4 円滑な転職に役立つ 2 人 れ以下) による講座の評価 人 5 趣味・教養に役立つ 2 人 6 その他の効果 0 人 7 特に効果はない O 1 早期に就職できる 0 人 人 2 希望の職種・業界で就職できる n ④の回答数合計 ④ 就業していない 3 より良い条件(賃金等)で就職できる 0 人 ※②Bと同数(又はそ 受講者による講座の れ以下) 人 4 趣味・教養に役立つ 0 評価 人 5 その他の効果 1 人 6 特に効果はない 1 0 人 1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した ⑤の回答数合計 2 受講修了後3~6か月以内に就職した 0 人 ※②Bと同数(又はそ ⑤ 受講者の就業状 れ以下) 況 3 受講修了後6~12か月以内に就職した 0 人 7 人 4 就職していない ⑥の回答数合計 人 1 大変満足 3 ※①と同数(又はそれ 人 2 おおむね満足 11 以下) ⑥ 講座の全体評価 3 どちらとも言えない 0 人 15 4 やや不満 人 1 人 5 大いに不満

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)

専門実践教育訓練明示書

			- '								
6. 受講効果の把	^민 握方法										
				各クォータ、授業期間内、授業期間外に随時行う試験、レポートその他による考査等を併用しGPAによる成績評価を行う。							
				単位の認定については各授業ごとに出席率、受講態度、積極性、プレゼンテーション、ディスカッション、レポート、試験等の評価を併用し認定を行っている。							
(3)修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)				在学2年以上、修得単位数40単位以上							
(4)修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識 のレベル到達度把握・測定方法				各クォータ、授業期間内、授業期間外に随時行う試験、レポートその他による考査等を併用しGPAによる成績評価を行う。またSelf Assessmentの記載をベースに週報、成果物、活動実績を参照して総合評価する。							
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法											
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法					、2年次にはProject Base 提し、個別の指導、助言を		員が学				
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)						り状況に					
8. その他の事項	į										
指 定 教 育 訓 練 実 施 者 名 及 び 代 表 者 名 取 び 代 表 者 名				代表者名:理事長 島田 晴雄							
住 所 及 び 連 絡 先 東京都新宿区西新宿2			-3-1 新宿モノリスビル26階 TEL 03-5990-5836								
施 設 名 称 及 び 施 設 長 名 東京都立産業技術大学			院大学	学 	(施設县	長:学長 川田 誠	(-)				
住 所 及 び 連 絡 先 東京都品川区東大井1・				-40	TEL O	3-3472-783	4				
苦情受付者	氏名 芳村 幸	大朗 所属 管理部管理 太朗 所属 教務学生入記		事務担当者	管理部 ^{所属} 教務学生						
連絡先	TEL	03-3472-7834		連絡先	7834	-					
専門実践教育訓練	経費 1. 専門	実践教育訓練給付金の	対象と	☆なる経費 (①) + (2))	2,365,200	円				
支払い方法		——————————— 料 (税 込 額)									
① 一括 払	(※割引・還元措置を実施した				282,000	円					
② 分割払 ③ 両方可能 ② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した その差引き後の税込額とす					第1期 第2期 第3期 第4期 第5期 第6期	520,800 520,800 520,800 520,800	円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円				
					0	円)					
							円				
		実習等に伴っ交通費・佰 施設維持費(税込額)	1冶賞((枕込 額)	0	円 円					
4 その他(法人への寄付金、				の損害保険料	、情報誌代)(税込額)	0	円				
	3. 総額(1+2)(税込額)					2,868,375	円				
	i i										